

新・エネルギー環境教育情報センターに期待する！

中村 茂(千代田区立九段中等教育学校)

自らのライフスタイルが環境破壊に関わっている今、これからの社会で生きる生徒に、環境に負荷をかけない暮らし方を学習させることは急務であると考え。生徒も、異常な天候や従来いた生物の変化など身近な生活の中で環境の変容に気づいており、環境問題に興味・関心をもつ生徒も多くいる。しかしながら、高度な内容も多いため、自分のこととして認識することが難しく、エネルギーや環境の学習はなにか縁遠いと感じている。また、指導する教師からみると、エネルギー環境教育の必要性はわかるが、どんなことをすればいいのか不明、学習指導要領の範囲を越えた内容の扱いに苦慮するため、少ない時間だが中学3年の最後で扱う程度の学習となる。中学校では手に余るので、エネルギー環境教育は高校へと考えたくなるが、選択履修が進む高校教育の状況を考慮すると、全ての子どもたちにエネルギー環境教育の基礎基本をしっかりと扱えるのは中学校が最後という現実があり、中学教師のエネルギー環境教育に対する責務は大きい。エネルギー環境についての学習は、学習指導要領と連携しやすいため社会・理科・技術家庭科が主に受け持ちやすい。また、エネルギー教育実践校の経験から、それぞれの教科では、次のような力を効果的に育成できると考える。

- 社会科:社会情勢・資料を読み解く力 環境やエネルギーに関する課題を大観する力
- 理 科:エネルギー・環境問題についての基礎を理解する力
- 技術科:電気や電気機器を取り扱う力
- 家庭科:環境やエネルギーに配慮した暮らしを実践する力

教科の学習ではないが、総合的な学習の時間を活用すれば調査する力・発表する力・思考力も強化できる。

エネルギー環境教育では、今の生活を知り、過去の時代の生活を学び、現在の置かれている状況に気づかせ、どのように各自、エネルギー環境問題に対応するか考えさせることが重要であると考え。また、福島第一原発事故以降は、エネルギー資源の特質とエネルギーと環境との関わりの理解も、より重要になっている。

しかしながら、現行学習指導要領の柱にエネルギーが入ったとはいえ、中学校でのエネルギーや環境に関する学習の現状は次のようなものだろう。各教科でバラバラに扱うため、連携が難しい。(それぞれの教科の特性を生かした学習計画がないとまとまった学習をすることができない)そのため、社会科で扱う方が効果な学習を理科がする、家庭科で効果があるようなものを他教科で扱うなどが起こる。理科の教科では、学習指導要領で仕事やイオン、原子の内部構造に触れることはできるが、原子核内部の構造は扱えないため、エネルギーについて基礎的な知識が足りず、内容が深まらない。

一方、エネルギーや環境について、様々な機関やマスメディアからいろいろな情報が入ってくる。いずれも、受け身的な情報の伝承で終わることが多く、何か漠然としたものになってしまっている。

専門的な事項が多く、やむを得ないが、生徒自らが科学的に調べその結果から環境やエネルギーを考えさせたい。その学習の蓄積が、理性的で責任あるエネルギーの選択と環境への配慮につながるのではないかと強く思う。現在、専門家だけでなく広く門戸を開け、様々な立場の方々が集う日本エネルギー環境教育学会という場があるが、新・センターにはより教育現場に近い実践的な研究活動や意見交換、情報交流など場を提供してほしい。またエネルギー環境教育は新しい教育であり、きちんと体系づけられていないため、どのように展開したらよいか暗中模索だが、今回発表された「エネルギー環境教育ガイドライン2013」は大きな指針となるだろう。最後に新・エネルギー環境教育情報センターに次のことを期待する。

- エネルギー環境教育の専門的知識の支援
- エネルギー環境教育を担当できる人の養成と支援(生徒の発達段階を考慮して、指導できること)
- エネルギー環境教育に関する教材開発
- エネルギー環境教育に関する事例収集と発表機会の提供
- 海外の学校およびエネルギー環境教育施設と交流する場合の仲立ち

教師の研究は、実践に根ざし、実践に生きるものでありたい。教師の研究への取り組みが子どもの成長にはねかえるものでありたい、と願いこれまで歩んできた。エネルギー環境教育を推進するにあたり、良きサポートをお願いする。